

般企業が使っているシステムにおいても、日付を扱うシステムは沢山ある。もし、これまでコンピューター2000年問題の影響度調査をしておられないようであれば、この機会に是非調査されるようお願いしたい。そして、もし「2000年問題あり」と分かったら、急いで対応を図って頂きたい。不景気の折、余分な出費は控えたいと考えがちであるが、2000年問題が顕現化したときには、もっとコストがかかってしまう。コンピューター2000年問題は、「2000年になると処理が狂う」のではなく、「2000年の日付を持つデータを扱い始めた時点で処理が狂う」という問題であるため、残された時間はもはや限られている。是非一度、改めて自社の各種システムを点検されるようお勧めしたい。

(結び)

以上、決済システムを巡る諸問題についていくつかの話題をご紹介したが、決済システムは日進月歩で進歩しており、本日お話しできなかった「電子マネー」も今後の展開が注目されるものの一つである。決済システムの改革については、これまで日本銀行が金融界、産業界、官界をリードしてきたが、今後もそうした役割を担っていく所存である。よろしく、ご理解、ご支援を賜りたい。

◎ 出席報告

会 員 数	64名	出 席 率	函 館 北	7月8日	85.25%
出 席	41名		函 館 東	7月7日	89.36%
欠 席	27名		函 館	7月2日	88.99%
他クラブ出席	11名		函館五稜郭	7月3日	100.00%
出席合計	52名		函館亀田	7月6日	84.90%
除 外 者	3名				

・テレフォンサービス(例会移動案内) 電話23-2377番

次回・8月5日

卓話「介護保険について」

プログラム

函館市福祉部 参事 浜谷内 宏明 氏



The Weekly Report of

Hakodate North R.C.

# 函館北ロータリークラブ会報

1998~99年度 国際ロータリーテーマ

## ロータリーの夢を追い続けよう

### FOLLOW YOUR ROTARY DREAM

新 博夫会長テーマ『明るく、楽しいロータリー』



7月22日卓話 大久保 裕晴 氏

## 《第1691回例会》 第5号 7月29日(水)

### 本日のプログラム

「納涼ビールパーティ」(家族会)

ハーバービューホテル 18時30分~

★会 長 新 博夫 ★幹 事 小笠原 孝

例会場: 函館国際ホテル 〒040-0064 函館市大手町5-10 TEL 23-5151  
例会日: 毎週水曜日 12:30~13:30 事務所: 函館市大手町5-10 二子ビル3階 TEL 23-3870

1998～1999

〈第1690回例会〉第4号

7月22日の記録

◎司会 新 博夫 会長 ◎斉 唱 それでこそロータリー

◎ゲスト R.I. 2510地区 第10分区代理 渡邊 靖夫 氏  
函館R.C.会長 小泉 康祐 氏  
函館R.C.幹事 柴田 繁男 氏  
日本銀行函館支店 支店長 大久保 裕晴 氏 (函館R.C.)◎ビジター 函館東R.C. 平形隆司君  
函館五稜郭R.C. 山村勝朗君・国料 徹君

◎会長報告 新 博夫 会長

○伊藤ガバナーより公式訪問のお礼状が来ておりますので、ご紹介致します。

◎幹事報告 小笠原 孝 幹事

○羽幌R.C. 創立20周年記念式典のご案内が来ております。  
日時：10月3日(土) 点鐘：午後2時 会場：羽幌町中央会館  
ご出席の会員は幹事まで。  
○北海道アフリカ協会より「北海道高校生大使親善使節派遣」事業の報告書が届いておりますので、回覧致します。  
○他クラブ例会変更のご案内  
8月3日(月)函館亀田R.C. 夜間移動例会に変更です。

◎親睦活動委員会 小林 裕幸 委員

次週の例会は時間と場所を変更して行いますので、多数のご出席をお願い致します。

ニコニコBOX投入報告

R.I.2510地区 第10分区代理 渡邊靖夫 氏……小泉会長・柴田幹事がいらっしゃっているので。

函館R.C.会長 小泉康祐 氏……BOXに協力。

函館R.C.幹事 柴田繁男 氏…… ”

新 会長……函館R.C. 会長・幹事表敬訪問を歓迎して。

小笠原幹事…… ”

東田 会員……日銀の大久保支店長を迎えて。

森(秀) 会員……BOXに協力。

斉藤 会員……渡邊靖夫さんがメーカーキャップして下さったので。

島本 会員……BOXに協力。

二葉 会員……家族でスイス・イタリアに行ってきた。

野田 会員……1998年度オーストラリア交換留学生に当クラブより推薦を頂いた遺愛高生が、お陰様で合格しました。

加藤(久)会員……BOXに協力。

片桐 会員……初めての会報、苦勞しました。

増山 会員……BOXに協力。

鈴木 会員……お久しぶりです。

大西 会員…… ”

◎卓話 「決済システムを巡る諸問題」

日本銀行 函館支店長 大久保 裕晴 氏

(はじめに)

日本の重要な交通インフラである青函トンネルは今年で満十周年を迎えたが、日本の決済システムにおける大変重要なインフラも本年秋に満十周年を迎える。

それは、「日銀ネット(日本銀行金融ネットワークシステム)」と呼ばれるもので、日本銀行とその取引先である銀行や証券会社などを結んだコンピュータネットワークである。銀行間で、資金を送金したり、国債を売買したりする場合、各銀行が自行にある日銀ネットの端末にそのデータを入力すると、取引が瞬時に完了するしくみである。現在、この日銀ネットで処理されている金額は1日に170～180兆円(片道ベース)もの巨額に達している。年間の国家予算の倍以上の金額が1日で取引されている訳である。

それでは、日銀ネットができる以前はどうであったか。例えば、A銀行とB銀行があり、A銀行がB銀行に10億円を払うという時には、A銀行は10億円の日本銀行小切手を振出し、その小切手をB銀行にもっていく。そして、B銀行はこの小切手を日本銀行に持ち込み、これによって、日本銀行にあるA銀行の口座からB銀行の口座へ10億円を振替えられることになる。つまり、日銀小切手という紙で巨額の資金のやり取りが行われていた訳である。余談ながら、東京では、こうした小切手は行員が自転車で走り回って運んでいた(車道がいつも渋滞している昼間の東京では、自転車は最も効率の良い交通手段)ため、当時、海外の新聞に「日本の決済システムは自転車によって支えられている」と書かれたこともあった。こうした中で、10年前に日銀ネットが稼働を開始したのは、正に画期的な出来事だった訳である。

(決済リスクを巡る3つの事件)

決済システムの問題を考えるうえで、重要な事件を3つ紹介する。

第1は、ヘルシュタット銀行事件である。1974年旧西ドイツのヘルシュタット銀行という小規模な銀行が倒産したが、このとき困ったのは、ヘル

シュタット銀行と外国為替の取引（ヘルシュタット銀行へマルクを売って、ドルをもらうという取引）をしていた多数の銀行がドルを取りはぐれたということだった。時差があると、同じ日といっても、日本→欧州→米国という順に市場が開いていく。その日も欧州の市場で、ヘルシュタット銀行にマルクを売った銀行は、数時間後米国の市場が開いたときに、その対価であるドルがもらえることになっていた。ところが、米国の市場が開く前にヘルシュタット銀行が倒産してしまい、ドルが貰えなくなってしまう訳である。この事件に欧米の金融機関および中央銀行は震撼し、これを契機に、外国為替取引のもつ決済リスクの削減に向けて、真剣な検討が重ねられることになった。そうした欧米の動きに比べると、日本の金融機関のこの問題への取組みは極めて鈍かったが、実は7年前、同じような事件に日本の銀行も遭遇することになった。これが、2つ目の事件、BCCI事件である。BCCIというのは、東京も含め世界中に支店をもつアラブ系の多国籍銀行であったが、後に「犯罪銀行BCCI」という本が出版されたことから分かるように、麻薬取引に関与し、また長年に亘って粉飾決算を行っていた、ひどい銀行であった。こうしたことから、欧米の金融監督当局から1991年7月5日資産凍結、営業停止命令が下されたのであるが、その際BCCIと外国為替取引を行っていた日本の銀行は、先に払っていた円の対価であるドルが貰えなくなってしまう。ここではじめて、日本の銀行も決済システムのリスクに目覚め、その削減に向けて、真剣に取り組むようになったといっても過言ではない。

第3の事件は、BONY（バンク・オブ・ニューヨーク）事件である。1985年11月、BONYのコンピューターにトラブルが発生し、国債売買プログラムにおいて、国債を買う方の取引は正常に動くが、売る方の取引は全くできなくなってしまう。これで何が生じたかと言えば、BONYは「おカネの支払いだけが一方的に嵩む」ということになり、大幅な資金不足に陥った。このため、ニューヨーク連銀はBONYに対して、当日、実に230億ドル（当時の円換算額で約4兆5,000億円）もの緊急貸出を行い、決済システム全体がマヒするのを防いだのである。このBONY事件は現在の決済業務におけるコンピューターシステムの役割の大きさとともに、その安全対策、障害対策の重要性を改めて強く認識させるものだった。

#### （決済リスクの削減に向けて）

以上の事件は決済リスクが顕現化した典型的な例である。一般に、決済リスクは、①信用リスク（相手方の倒産で貰うべきものが貰えなくなるリスク）、②流動性リスク（何らかの理由で貰うべきものが貰えなくなり、慌ててその資金を調達しようとしたところ、高コストの調達を余儀なくされ、最悪の場合、自らも決済不能に陥るリスク）、③システムミックリスク（信用リスクや流動性リスクがシステム参加者に次々と波及し、共倒れとなるリスク）、に整理されるが、ヘルシュタット事件やBCCI事件は①の例、またBONY事件は②の例であり、かつニューヨーク連銀の緊急貸

出で③を防いだ例でもある。

それでは、こうした決済リスクをどう防げばよいか。極端な話をすれば、世界中の銀行が一行たりとも潰れない、とか、決済にコンピューターを使わないようにすれば、こうしたリスクは限りなくゼロに近づくが、それは現実的ではない。銀行は潰れるかもしれない、またコンピューターは故障するかもしれない、といったことを前提に、決済リスクの極小化を図って行かなければならない。その際のポイントは、「未決済残高をできるだけ小さくすること」と「未決済の期間をできるだけ短くすること」の2点である。

こうした方向に沿って、日本の決済システムは遅れ馳せながらも着実に改善されつつある。例えば、「発展途上国以下」と酷評されていた一般債（社債、地方債等）の決済システム（「紙」の郵送、月3回の登録によって、モノの決済が行われ、極端なケースでは、登録が完了するまでに約3か月かかっていた）は、昨年12月にオンライン化され、本年4月には日銀ネットと連動するようになった。また、前述の外為決済のリスク削減については、時差の問題をできる限り小さくするため、①各国中央銀行のシステム稼働時間を延長し、日本・欧州・米国の決済の時間帯をオーバーラップさせること（例えば日銀ネットの稼働時間は、2000年には「午前9時から午後7時<現在午後5時>」に延長され、日米で4時間半、日独で3時間の重なりができるようになる）、②2000年頃には「世界外為集中決済銀行」のような銀行を設立し、時差に関係なく、主要通貨の決済を即時に行えるようにすること、が予定されている。この②の話など、つい2～3年前には「夢物語」のように思われていたアイデアであるが、今や2年後には実現の予定になっている訳で、決済システムの改善、決済リスク削減の動きは日進月歩である。こうした決済システムに関する世界の潮流に後れを取らないようにすることも、ビックバンの狙いの一つである「日本の金融・資本市場の使い勝手を良くする」うえで大変重要な点である。

#### （コンピューター2000年問題）

この問題は新聞等でも最近よく取り上げられるようになってきたので、ご存知の方も多いと思うが、要は、コンピューターのプログラムが年号を処理する際、下2桁しか見ないような作りになっているのが一般的であるため、2000年の日付を持つデータを扱うと、年号部分が「00」となって、コンピューターが正常に働かなくなる危険性が強い、という問題である。この問題に関する緊急かつ万全の対応が求められるものの一つに決済システムがあることは、これまでの話からもお分かりのことと思う。日本銀行では、かねてより本件について問題提起し、チェックリストを公表をしたり、考査の都度、金融機関に対応を促したりして、この問題が顕現化するのを未然に防ぐよう努力している。この結果、金融機関については着実に対応が進んでいるが、私が気になっているのは、企業サイド、特に中小企業の本件に関する対応である。生産管理システム、経理システムなど、一